

# 九世紀における墾田・村落の史的展開

小口雅史

私はこれまで、八世紀から九世紀にかけての庄園を舞台に、その労働力を提供していた在地の共同体の在り方を論じてきた。<sup>(1)</sup>その主たる研究対象は、八世紀東大寺領北陸庄園と、九世紀近江国愛智庄とであったが、

そこにおいて明らかにになったことは、共同体を統轄すべき在地首長（郡司あるいはその一族）の在り方の大きな違いであった。越前庄園を例にとれば、そこでは在地の共同体労働力を庄園の賃租労働力として活用できるかどうか、その経営の成否がかかっていたが、そこにおける在地首長（足羽郡大領）生江東人の共同体に対する影響力は絶大なものであった。それに対して愛智庄の存する愛智郡では、郡司氏族依知秦氏がその内部において既に階級分化への動きを孕んでいることから、在地共同体に対する規制力は弛緩しており、それに代って東大寺自らが大量の動産を以て在地に進出し、共同体労働力の直接掌握に努めており、北陸における状況とは際立った対照をなしている。これは根本的には地域差であると同時に、古代社会の発展段階を示唆するものでもあった。<sup>(2)</sup>さてこういった状況は、庄園外の世界においても看取できるのではなからうか。それは律令体制が変質していく中で、九世紀段階の社会をどう位置付けるかという重要な作業の、欠くべからざる一環となるはずである。<sup>(3)</sup>本稿は、こうした問題関心に基ついて、在地の墾田や共同体の在り方を、一般百姓の個別経営のレベルと有力農民・在地首長級豪族のレベルとから

検証し、それによって九世紀段階の社会像をより鮮明にし、以て十世紀への展望をも開かんとするものである。

## 第一節 墾田売券よりみた九世紀在地首長級豪族の土地所有形態

本稿でその変質を見ようとする律令制的土地所有そのものについては、地目別に弥永貞三氏の要を得た説明がある。<sup>(4)</sup>それによれば、律令制的土地所有の中核は口分田であり、それに対して全く異質な所有形態を示すものが、墾田であるという。その墾田とは、法的には養老七年の三世一身法の施行から起って、天平十五年の墾田永年私財法に至って完成するものである。勿論、周知の如く、それ以前においても農民<sup>(5)</sup>や有勢者<sup>(6)</sup>によって墾田開発が進められていたが、特に後者による開発は禁制の対象となるものであって、墾田永年私財法を待つて初めて、一定限度内における完全な所有権が確立したのである。

こうして成立した、在地首長級豪族の土地所有は、九世紀にはどの様に変質していったのであろうか。はじめにも触れた如く、近江国愛智庄では、郡司級氏族依知秦氏は既に内部において階級分化を生じており、在地の共同体規制を維持する能力は持ち得ていなかった。そのことは、彼等の土地所有形態の分析からも言えるのではなからうか。ここでは先

ず、在地首長級豪族内部での変質から考えてみることにする。

九世紀における在地首長級豪族の私的土地所有形態を知ろうとする時、最も適当なものは、紀伊国在田郡司紀宿禰氏の事例であろう。それは仁寿四年に、在田郡司紀宿禰真貞が、自己の所有する新田・家地・畠地等あわせて五町三段一四四歩を代価三〇七四束で、当時真言教界の重鎮であった権大僧都伝燈大法師僧眞濟大徳に売り渡した売券（紀伊国在田郡司解。平安遺文一一五号文書。以下、「一一五」の如く略記す）が一通残されているからである。この史料には、家地と耕地とが一括して表現されていることから、そこに経営の実態を見出し得るものとして、或いは四至の記載から周囲の社会関係を窺えるものとして、かつて戸田芳実氏や高田実氏<sup>(7)</sup>によって分析されたことがある。戸田氏はそこに領主制的土地所有の先駆形態としての経営を見出し、一方高田氏はそれを否定して、没落していく擬任郡司層の最後の段階としての古代家族による経営を指摘したのであつた。<sup>(9)</sup>しかしながら両氏の史料解釈には疑問があり、ここであらためて、在地の共同体の上に立つ在地首長級豪族紀氏の経営を探るといふ観点から再検討してみようと思う。

〔新田〕三町四四歩

和佐村（五カ所）七段二六歩

内訳 丹生村（五カ所）九段七二歩

大豆田村野田 九段二六歩

大豆田村梶原田 四段

〔家地〕一町三段

内訳 丹生村（一カ所）三段

野村（一カ所）一町

〔畠地〕小嶋村（一カ所）一町

既に戸田氏によって指摘されている如く、これは郡司紀真貞の全所有地ではなく、分売された一部分にすぎない。しかしその五町余の売却地が同一人物に売却されたものであることを考えれば、真貞所有時代以来、この地が少なくとも二カ所の家地を中心とした有機的な経営上の纏まりを有していたと考えられるのではないか。そしてその経営の中心はおそらく一町の規模を持つ野村の家地であろう。<sup>(10)</sup>この家地を中心とした墾田の成立を考える時、その墾田が「新田」と称せられていることが参考になる。「大國郷売券」中には「今益」という注記が「新治田」という田地に付せられた例があるが、<sup>(11)</sup>「新田」も「新治田」と同じ意味と考えるのが自然で、この五町余の墾田は、紀真貞が新たに開墾して得たものと見做すことができよう。<sup>(12)</sup>売券の記載からすれば、この吉備郷の地には条里制が施行され、<sup>(13)</sup>口分田が存在していたことが知られ、当地が早くから開発の進んだところであつたことを窺わせるが、特に丹生村の場合、四至のほとんどが口分田・治田・畠等、耕地となっており既に開発しつくされた観があり、また和佐村でもまだ藪が残るとはいえは同様の状況であつた。従つて紀真貞は各村内で僅かに残つた未開地等を独占的に開墾していったことになる。<sup>(14)</sup>なお丹生村の地は、戸田氏の現地比定によれば有田川の川向うであり、それゆえ田屋（売券に見える三段の家地）を新設したらしい。<sup>(15)</sup>

こうした中であつて、四カ所の「新田」中最も規模の大きい、大豆田村野田の地には、まだその四至に野地が残されており、隣接して四坪にまたがる纏まつた耕地を生み出すことに成功している。他の地区では一坪毎に四至記載がなされているのに、このみ四至が一括記載されて

いるのは、そうした一円性によるものと考えられる。丹生村や和佐村の地がほぼ段別八〇束の価値なのに、この地のみが段別五〇束と安いのは、前者が、既に開発された田の内に存在し、地味も豊かで用水にも恵まれていたのに対し、後者はまだ開発途上にあつたためであろう。<sup>(16)</sup> またこのことを考える時、経営の中心地・野村の野地の四至に「北至野田大溝」と見えることはその溝こそ野田開発のための基幹であり、かつて紀氏一族が「私功」<sup>(17)</sup>によって開掘したものであることを思わせる。<sup>(18)</sup> 周知の如く、当時にあつては「公水」を用いて開いた田は自らの墾田とはなしえないことから、こうした「私水」を引く必要があつたのである。<sup>(19)</sup> そこには八世紀越前の生江東人が「私功力」を用いて用水路を開いた（大日本古文書五卷五五一頁。以下五五<sup>1</sup>の如く略記す）のと同じ姿が見出だせよう。一方、売券の四至記載によれば、同じく大豆田村の内にある梶原田地区には、周囲に真貞の父紀千本の治田や畠が存在しており、またその田の価値は段別一〇〇束と売券中最高値を示していることから、この付近を中心にして早くから紀氏一族の開発が進んでいたことが知られるが、真貞はこうした父千本の開発の後をうけ、野田地区にまで開発の手を広げたのである。

以上のように、真貞は郡司としての権威を背景に、残り少ない未開地等を独占的に開発していったものと思われるが、すると次に、こうした順調な開発の展開から、なぜ売却という事態に追い込まれていったのかという点について検討しなければならなくなる。

この問題を考える時必要なことは、労働力の分析であろう。<sup>(21)</sup> 野田大溝に隣接した立派な家地と深い関係を有する野田地区の一円性を持つ墾田

や、規模は小さいながらも家地を有する丹生村の墾田は、真貞による直接経営が行われていたともみられようが、丹生村は複雑に田主権が絡まりながら田地が散在しているし、また和佐村も同様の状況であるから、丹生村の一部や和佐村は賃租経営が一般的であつたと考えるのが妥当である。或いは丹生村の家地は、賃租経営のためのものであつたのかもしれない。

ここで先にも触れたように、父千本と子真貞が土地所有を異にしていたことに注目したい。こうした父子別財制は、「家」による個別経営の展開の結果と考えられるのであるが、郡司一族内部でこうした別財的な個別経営が展開しているということは、近江国愛智郡の依知秦氏の例と同じく、紀氏一族内部で生じている階級分化の結果に敷衍させて考えられるということを示唆しているのではなからうか。いずれにしろ郡司一族個々による個別経営の展開は、「新田」開発後の真貞の経営維持にも影響を与えずにはおかないであろう。更に売券の四至記載によれば、丹生村においては紀臣氏の墾田活動すら並行して展開しているのである。

紀宿禰真貞の勢力の低下は、散在する墾田の耕作が直営ではなく賃租経営によっているのではないかという先の推測を裏付けることにもなっているのであるが、このような状況下で賃租労働力を安定的に確保するには相当な困難が伴うものと思われる。<sup>(22)</sup> 八世紀越前においては、生江氏による在地共同体規制が機能しており、賃租労働力を得るのも比較的容易であつた。ところが近江や紀伊のような畿内周辺の先進地帯では、九世紀にいたって既に、共同体規制を維持するのに重要な位置を占めていた動産（種粃や食料としての稲など）が郡司氏族内部で分散してしまつており、共同体規制そのものも弛緩してしまつてゐる。真貞による野占活

動自体は、(認定作業も含めて)郡司としての立場からすれば容易であらうが、こうした共同体規制の弛緩は、開墾後の賃租労働力を確保するのには不十分なものとなってきてしまっているのである。とすれば当然、労働力を確保するためには、周辺の有力農民と競合せざるを得なくなる。また周知の如く、当時は墾田そのものが不安定な存在であった。かつて越前国桑原庄の経営を論じた際に述べた如く、<sup>(23)</sup>墾田は、開墾後数年に亘って経営を維持しないと決して利益にはならない。その上、「新田」開墾に多くの「功」を投入したことも負担となっていたに違いない。開溝作業は以前なされていたとしても、墾開自体にも「功」が必要である。こうしたことから真貞はその経営について維持できなくなり、一部を価直三〇七四束にて売却した<sup>(24)</sup>ものと思われる。

これは郡司級豪族の売買としては当時他に類を見ないほど大規模なものであるが、かえってそこに、有力農民層の<sup>(25)</sup>擡頭と郡司級豪族自体の没落といった様相を端的に見出せよう。<sup>(26)</sup>近江国愛智庄の経営の分析に際して触れたように、こうした在地首長級豪族の階層分化と動産不足は、大量の動産を有する寺社権門の中央からの進出を容易にしている。ここで高田実氏は、在地と何の関係もない僧が紀真貞の墾田を買得し、それでも経営が成立するところにこそ九世紀の歴史的特質が見出せると主張しているが、そう断定するにはもう少し慎重にならねばならない。というのは買得者真済は、僧綱補任(『僧歴綜覧』真済の項)や日本三代実録貞観二年二月廿五日条によれば俗姓紀氏であり、在地に関係者が存在したことも十分考えられるからである。愛智庄墾田集積事業における、東大寺僧安宝と在地にいたその甥大友曰佐宮安と同様の関係が、ここにおい

ても想定できるのではなからうか。かつて近江国を事例として検討した如く、寺社権門が在地有力農民を直接把握するのが九世紀先進地帯の特質であり、紀伊国もそうした状況にあった可能性が高いと考えるのである。

こうした郡司一族個々による、あるいは有力農民による個別経営の広汎な展開は、同じく紀伊国内で窺うことができる。承和十二年十二月五日付の那賀郡司解(七九)は、京戸である従七位上安倍朝臣房上が、やはり京戸である紀朝臣氏永に、山前郷にある墾田・山林原野を売却したことを示す文書であるが、注目すべきは、その四至記載の中に紀氏・大春氏・丈部氏といった刀禰・郡司級の豪族の名が見られること、及び「川原賀都伎池」と呼ばれる池が、安倍氏の土地内ではなくその四至の東端にあるが、それゆえ、この池が安倍氏の独占物ではなく、他豪族との共同利用が想定されることである。以上のことから、在地の有力農民が相互に協力或いは競合しながら、山林原野を開墾しつつある様を見出すことができるであらう。更に、<sup>(28)</sup>売人安倍房上は、その後、中級官人の道を歩むのであるが、<sup>(29)</sup>買人紀朝臣氏永は、在地と深い関係を有する紀氏一族であり、<sup>(30)</sup>「一三〇」(貞観三年二月二十五日付直川郷墾田売券)で直川郷の地を買得した紀朝臣氏守とは戸主を同じくする。<sup>(31)</sup>山前郷と直川郷とは紀ノ川流域の比較的近接した地域である。更に「一三〇」の四至記載やそこに署名した郡司・刀禰の中に、紀氏やその同族が多く見られることを併せて考えると、この地方一帯に、中央の人間が在地有力農民を把握することによって成立するという九世紀的或いは先進地帯的な大土地所有が展開しつつあることをやはり窺えるのである。

以上、本節では、郡司級豪族の土地所有の面から、既に郡司（在地首長）一族がその内部において階級分化を起し、有力農民による独自の経営が展開し始めていることを確認しておいた。

## 第二節 墾田売券よりみた、律令制的土地所有と共同体の変質

前節冒頭で触れた如く、墾田永年私財法によって墾田所有が合法化すると、以後、墾田開発は活発化する。前節で確認したように、在地首長層がその内部において階級分化を引き起こし、共同体規制能力を喪失しつつあったとすれば、有力農民以下一般農民に至るまで、幅広い階層による墾田活動に拍車がかかるであろう。それに伴って墾田売買関係の文書も頻出するようになる。八世紀越前庄園近辺においても、在地の共同体構成員内の「家」<sup>(32)</sup>による個別経営の中に、墾田経営が含まれていたことが指摘されているが、それは特に有勢者によるというわけでもなく、平均的な班田農民と見做すことができる人々によるものであった。この例からも明らかなように、売買関係に現れる土地所有はその時代の社会状況を探る史料となり得るものであるが、そのことからすれば、売買関係の長期的傾向を分析することは、その背景に存する社会変革を描き出すことにもなるのではないだろうか。

先ず次に掲げる第一表を見てみよう。これは八世紀から十世紀半ば（平安遺文第一巻）にかけてみられる売券を地種別規模別に別けて年代順に並べたものである。ここで注目すべきことは、既に森田悌氏<sup>(33)</sup>によって論じられているように、貞観十年前後を境に、墾田売買の事例が急激

に減少することであり、さらに、数段規模の百姓墾田の立券例も減少していることであろう。また貞観十年以後、立券している人々を調べてみると、それが郡司・蔭孫・有位者に限られていることも指摘されている。

例えば「二二五」は蔭孫安倍忠材（父は正六位上）、「二四三」は正六位上朝原宿禰有岑、「二四六」は笠小門門子（郡司級）、「二四七」は従八位上右近衛美作真生（父は追捕長）、「二九九」は答志郡少領島実雄による立券で、いずれも郡司層ないしそれに匹敵する人々の事例である。かつて赤松俊秀氏は、延喜二年の荘園整理令発布後まもなく、政府の方針に変更がなされ、郡司級の者にのみ特権的に立券が認められたと主張したことが<sup>(34)</sup>あるが、それについて森田悌氏は、こうした変更は貞観十年代からのものであり、百姓保護策の後退、それと裏腹の王臣家・権勢家の国家における比重の増大といった、時代の趨勢を考えるべきだとしている。従うべき解釈であろうが、ここではこうした傾向の背後にある、貞観期からの百姓墾田の在り方、ないしはそれを支える社会関係の在り方の変化に焦点を絞って、もう少し詰めて考えてみたい。

貞観期において支配者が深刻な危機に直面していたことは、次の貞観四年四月十五日詔（日本三代実録）<sup>(35)</sup>がよく物語っている。

朕以<sub>二</sub>童叟<sub>一</sub>、嗣<sub>二</sub>守鴻基<sub>一</sub>、器謝<sub>二</sub>徇齊<sub>一</sub>、業慙<sub>二</sub>迪哲<sub>一</sub>、実頼<sub>二</sub>賢輔之保佐<sub>一</sub>、将以<sub>二</sub>拱己而仰<sub>一</sub>、成、然連接<sub>二</sub>百代之叔末<sub>一</sub>、時遇<sub>二</sub>万邦之凋残<sub>一</sub>、即位以還五<sub>二</sub>年于茲<sub>一</sub>、徒聞、府帑空竭、経用不<sub>レ</sub>支、貢賦連懸、吏人嗟毒、未<sub>レ</sub>得<sub>二</sub>所<sub>一</sub>以救<sub>二</sub>之之要術<sub>一</sub>。

ここでは国家財政の破綻が述べられている訳であるが、こうした中で、承和期以降、畿外辺境を中心として、在地豪族層が貧民に代って調庸代

801

851968

– 6 –

第二表 九世紀における私物貢獻による叙位者

年	人 名	国	官 位	内 容
延暦24年	生部連広成	常陸		貧民救済
天長5年	吉弥候部衣良由	豊前	俘囚	百姓救済
"	吉弥候部良佐閑	豊後	俘囚	百姓救済
天長10年	都和利別公阿比登	筑後	夷五等	貧民救済
"	他田継道	肥後	少領外従八位上	貧民救済
"	真髪部福益	肥後	白丁	貧民救済
承和7年	壬生直広主	相模	大領外従七位上	貧民救済
"	物部已波美	陸奥	権大領外従六位上	貧民救済
承和8年	繰連道継	大和	正六位上	助国用
"	壬生直黒成	相模	大領外従六位下	調庸代輪
承和14年	膳臣立岡	若狹	白丁	調庸代輪
嘉祥3年	物部連道吉	伊予	力田	貧民救済
"	鴨部首福主	伊予	力田	貧民救済
貞観8年	生江臣氏緒	越前	大領外正六位上	充公用
元慶1年	佐々貴山公是野	近江	大領外正六位上	助国用
仁和1年	他田日奉直春岳	下総	大領外正六位上	調庸代輪
仁和2年	伊弥頭臣貞益	越中	擬大領正七位上	調庸代輪

(森田註<sup>36</sup>前掲書 161 頁より)

輸を行い、叙位に与かるという例が目立ってくる。<sup>(36)</sup> 勿論、八世紀においてもこうした例はあったが、そこでは私物貢獻が主に軍糧・寺院造営・百姓急・国用等のためであったことに比して特徴的であり、しかもその私物貢獻をなす者は必ずしも郡司に限らず、その中に有力農民と目すべき人々が現れてきていることに注目できよう。ここに近江国愛智庄における場合と同じく、郡司を頂点とする在地の共同体規制の弛緩が窺える訳であるが、さてこうした、在地首長に代わる有力農民の擡頭といった

動きは、中央の権門寺社と彼等が結合することによって、より強力なものになるであろう。これも前節でしばしば触れた、権門寺社による在地有力農民の直接把握への動きと同一線上にあると見做すことができる。その詳しい状況を、ここでもやはり紀伊国を舞台に少し立ち入って考察しておきたい。

寛平六年六月一日官符(類聚三代格卷八)によれば、紀伊国では一戸当り一五、六、二、三〇人の課丁がありながら官戸では〇、一、二人という有様であった。藺田香融氏は、この官符にいう神戸総計が新抄格勅符抄の神戸数と対応することを指摘しており、また同じく藺田氏によって計算された律書残篇にある紀伊七郡の郷数をもとに、紀伊国課丁数を計算すると、実に神戸課丁は紀伊国課丁の三割以上を占めることになり、<sup>(39)</sup> この官符が実態を十分反映していることを窺わせる。この官符の引く紀伊国解によれば、こうした事態に至った原因は、神戸の課役が官戸よりも軽いことにある訳であるが、ここで注目すべきことは、こうした一種の偽籍行為が、国造・禰宜・祝等によって積極的に促進され、<sup>(40)</sup> しかもそれが「積慣之漸」となっているということである。国衙はこの解決策として、神戸一戸の課丁を式の如く厳密に五、六人とし、余分な課丁に国衙の課役を差科しようとしている訳であるが、それは逆に見れば、紀伊国においては神戸課丁数が把握されていたことを意味し、神戸に対する国造・禰宜・祝などの支配が貫徹していたということになる。彼等の中には、在地有力農民層を構成する者もいようが、国衙の支配に對抗して、自己の支配の下に多くの農民を集積し始めていたのである。<sup>(41)</sup> ここにも既に在地首長(郡司)を中心とした共同体規制が崩壊しつつあ

る姿を見出すことができる訳であるが、こうした在地首長の権威が低下している中で有力農民の動きは、他の方面でも活発となっている。それを今度は、同じく寛平六年の二月廿三日官符（類聚三代格卷二十）によって考察してみよう。この官符も先の官符と同じく紀伊国解をうけたものであるが、そこでは紀伊国の調庸租税等の未納が累積している理由として「惣依<sup>ニ</sup>民不<sup>レ</sup>堪<sup>ニ</sup>躬耕<sup>一</sup>、沽<sup>・</sup>却口分田<sup>・</sup>也、方今良田多帰<sup>ニ</sup>富豪之門<sup>一</sup>、出挙徒給<sup>ニ</sup>貧弊之民<sup>一</sup>」と述べられている。そして国衙に對捍するのは「諸司官人雜任并良家子弟内外散位以下及諸院諸宮王臣勢家之人等」であり、彼等は「接<sup>ニ</sup>部内<sup>一</sup>、領<sup>ニ</sup>作田地<sup>一</sup>」しているものであった。ここにおいては在地の有力農民が中央に出仕して権門と關係を有し、或いは権門自ら在地において有力農民と結合して田地を集積し、国衙に對捍している様が見出だせる。

紀伊国以外でもこうした中央王臣家と在地有力農民との結合は顕著となりつつあり、当時盛んに指弾されるところとなっている。承和十二年六月廿三日官符（類聚三代格卷十九・貞観十年六月廿八日官符所引）では「王臣諸家各出<sup>ニ</sup>家印<sup>一</sup>、称<sup>ニ</sup>有<sup>ニ</sup>負物<sup>一</sup>、競封<sup>ニ</sup>郡司及富豪宅<sup>一</sup>、取<sup>ニ</sup>其所<sup>一</sup>蓄之稻<sup>一</sup>」とあり、王臣家が有力農民を掌握しつつ国郡の収納を脅かす段階であったものが、貞観二年九月廿日官符（類聚三代格卷二十）になると「僅所<sup>ニ</sup>有土人浪人皆称<sup>ニ</sup>王臣家人<sup>一</sup>、無<sup>ニ</sup>畏<sup>ニ</sup>国吏之威勢<sup>一</sup>、不<sup>レ</sup>遵<sup>ニ</sup>郡司之差科<sup>一</sup>、強加<sup>ニ</sup>追換<sup>一</sup>、争致<sup>ニ</sup>鬭乱<sup>一</sup>」という状況で、国郡の差科に對し暴力的に抵抗する段階にまで至っていた。ここにおいて端的に見られるように、既に在地首長（郡司）の共同体規制能力は低下しており、村落秩序の解体も進行している訳であるが、各地で同様の事

態が見られたということは、そこに弘仁年間の不作と、承和中期に相次いだ水旱飢饉の影響を見出だすべきかもしれない。<sup>(42)</sup> いずれにせよ後に三善清行が「意見封事十二箇条」で非難している、貴顕と結び老挙を奮って国衙官長を凌辱する如き有力農民の出現が、既に貞観段階で問題となっているのである。

こういった動きはいずれも、第一節で論じた近江国愛智庄や紀伊国における、在地有力農民と中央権門との結びつきそのままの姿である。ここでも不作・飢饉などを背景に、有力農民の動産不足を補うべく王臣家の動産が加わり、その豊富な稲を持って出挙活動を営み、やはり不作で種籾等の不足している一般農民に対する支配を強化していったのである。ここにおいても郡司に代って共同体機能を代行する役割を中央権門と在地有力農民が担っているのである。しかしそれは、ここでもやはり新しい共同体の成立を意味するものではなかった。先にみた紀伊国の神戸における一般農民の集積は、単に課役を逃れるために生じた現象で、それらの農民を結合すべき役割を国造・禰宜等は果していないし、結合すべき原理もまだ存在していない。また他の例においても、在地有力農民達は崩れつつある旧来の共同体の上に乗っているだけである。その共同体支配原理も、従来の在地首長の機能を代行しているだけで基本的には不変であった。一方でその紀伊国三七、八郷の内、一三郷を占める名草郡においては、在地の名族、譜第郡司たる紀氏がその地位だけはいまだに保っている。<sup>(44)</sup> 即ち近江国愛智郡における依知秦氏の共同体と同じ状況にあると見做すことができるのであり、在地首長の支配する共同体の最後の段階に至っていると見られるのである。



以上見てきたような社会構造の変質が、本節の最初に示した問題である、百姓墾田立券の減少という事実<sup>(46)</sup>に反映しているのではなからうか。

先に見た郡司の共同体規制力の低下は同時に律令制の弛緩をも意味するが、在地有力農民を取り込んだ中央権門は、新たに田地を集積し、その上に領主権を主張し<sup>(47)</sup>地子を課し始めている。寛平八年四月二日官符（類聚三代格卷十五）には「権貴之家乗勢扶威、称庄家之側近、則妨平民之田地、或売買不<sup>(48)</sup>和点<sup>(49)</sup>領三四十町、或寄事負累責取五六載券」とあり、また同日の別の官符（類聚三代格卷十六）には「百姓口分并治田家地多在<sup>(50)</sup>此山中（中略）前件諸寺從來无<sup>(51)</sup>勘<sup>(52)</sup>地子、而元興寺自仁和初勘<sup>(53)</sup>地子、興福寺亦習此例勘責尤切」と見えるのがこれである。また貞観十七年八月廿二日官符（類聚三代格卷十七）では「五畿内百姓奸<sup>(54)</sup>隱絶戸私<sup>(55)</sup>領其田、多者五六百烟、少者八九十戸、各貪地利、無心<sup>(56)</sup>顯申」とあり、絶戸田の集積も盛んである。これらはいずれも律令制的秩序とはなじまないものであり、そこでは律令制的土地所有の中心をなす公田私田の世界が後退してしまっている。中央権門は墾田を「売買不和」して「点領」するのであり、こうした強引な領主権の主張と開発促進は、既に百姓墾田の立券できる世界が消滅しつつあることを如実に物語っているのではなからうか。有力農民・権門による墾田開発・集積の展開は、同時に小規模農民に対する抑圧と繋がっている。こうした動きは新しい共同体形成には未だ程遠いものであった。

ところで第一節でも簡単に触れた墾田の不安定性が、こういった中央権門の在地進出にも関係しているように思われる。そもそも墾田の開発

には多大の労働力を必要とし、公水使用も制限されていたから、小農民が独力で行う開発には限度があった。それに加えての墾田の不安定性は、一般農民の墾田所有をより困難なものにしているように思われる。墾田自体の不安定性は、因幡国高庭庄の事例が著名であるが、後の時代になっても「かたあらし」<sup>(49)</sup>農法の存在がそのことを雄弁に物語っているし、また金田章裕氏が詳細な現地調査から導き出した結論である、平安期の村落の疎塊村形態は、やはり墾田の不安定性が関係しているのではなからうか。この様な一般農民の墾田所有の困難性は、そこに権門が容易に進出し得るといふ弱点を本来的に有していたことになるのであるが、在地首長層の没落とそれによる共同体規制の弛緩とが、その進出の導火線となっていたことを忘れてはならない。しかし本来荒廃した田地は校田の際に除籍されるのが律令制下における建前であり、校班田制が機能していれば荒廃田の除籍は不可避であるから、中央権門といえども広大な田地は所有できないはずである。しかしまたここで先述した律令制的土地所有の後退を併せて考えると、九世紀以降のある時期において、校班田機能が衰退し、したがって田主権も安定し、墾田所有が容易になりつつ有ったことが想定できるのではなからうか。このことも、権門の進出を盛んにした要因であらう。

以上見てきたような、在地共同体規制の弛緩に伴う律令体制の弛緩は、土地制度ばかりでなく公民制の後退ともみごとに対応していることは興味深い事実である。先に見た紀伊国の神戸の例はまさに本来「公民」として同一身分であったものが「官戸」と「神戸」とに分裂して、その編成をめぐって争われていたということを意味しているが、そうした状況

は、平安時代の戸籍の分析からも指摘できるのである。平田耿二氏によれば、天長七年の頃までは実態に即して戸籍が作られていたが、承和三年頃から出生者の付籍は行っても死者などの除籍は行われず、貞観二年頃から在籍者の凍結を図る様になり、付籍は通減したといふ。<sup>(53)</sup>このことは売券における戸籍上の地位表記の変化と対応している。周知の如く、九世紀の売券を通覧してみると、「某郷戸主某戸口某」なる表記は京戸<sup>(54)</sup>では天曆期まで見られるが、諸国では九世紀末までに見られなくなり、戸籍の実態からの乗離と呼応しているのである。このように九世紀中葉に律令制に基づく公民制が後退し、同時に土地兼併者が擡頭してきていく訳で、百姓墾田立券の減少という売券の世界における現象もこうした事態と密接に関係しているものと思われるのである。

なおその後も「家地」の立券は見られるわけであるが、「家地」とはおそらく家、倉、林地等を内包するもので、経済的価値において墾田を凌駕し、その売買は通常の班田農民のよくなし得るものではなかったであろう。それは先述した如く、売買者共に有位者である事例が多いことからも窺える。<sup>(55)</sup>

### 第三節 九世紀の刀禰と在地共同体

前節までに、売券の分析等から九世紀の社会の変質として、在地首長層の衰退による共同体の解体の進行、擡頭する有力農民の状況を見てきたが、では同じく売券に頻出し、一般に共同体と密接な関係を持つとされている刀禰についてはどの様に考えるべきであろうか。古代社会にお

ける在地の共同体の変質を考えると、これは避けて通れない問題であるが、今ここで刀禰論を全面的に展開する余裕はないので、時期を九世紀に限って以下で論じてみたいと思う。

刀禰については、本居宣長や折口信夫の研究を一応除いても戦前の禰津正志氏の問題提起以来、数多くの研究があるが、共同体との係わりで論じたのは吉田晶氏が最初であろう。吉田氏によれば、氏族共同体的関係の崩壊によって郷長の実質的役割が失われたことにより、それに代わる公的代表者として刀禰が出現したという。また秋宗康子氏は、刀禰は荒野の開発を許可し、或いは自ら中心となって開発を行うなど、村における共同体的役割を果しており、その刀禰による保証は、そういった地方の小さな共同体の中でその行動が常に皆によって認められていたから完全に機能したとする。<sup>(56)</sup>また丸山幸彦氏は、刀禰は在地における農民が組織している共同体の代表者であると述べているが、その共同体については「農業共同体」とするだけで具体的な説明はなされていない。それで井上寛司氏は、従来の研究が刀禰と共同体との関係について不十分であったことを指摘し、九〜十世紀の共同体を最終的に崩壊しつつある「アジア的共同体」とした上で、やはり郷長の機能の空洞化を説き、その中に生じた刀禰を国衙が直接に把握していく過程を把えようとしている。ただし井上氏は坂口勉・高田実説による共同体観を採用しており、九世紀の共同体（十世紀も基本的に同じであるとする）は内部に私的土

地所有の成立と、それをふまえた個別経営の展開という新たな要因を内包することによって変質崩壊したとするが、既述した如く「家」による個別経営は八世紀に既に存在しており、また九世紀における共同体の変

質崩壊は、むしろその頂点にたつてそれを維持していた在地豪族の衰退にその要因を見出すべきであった。従つて私見に立つ限り、共同体と刀禰との関係はここで改めて考え直さなければならなくなる。

ところが既に、井上説における、刀禰の基本的側面を共同体の代表者とする観点については、小林昌二氏が否定的な見解を提出している。<sup>(61)</sup>小林氏は、第一節でも簡単にふれた紀伊国名草郡直川郷売券（「一三〇」）を用いて、刀禰の保証は令制の保証形態に加わるものでしかなく、またその他の刀禰の関係史料も「官人」一般を指す呼称以上の何ものでもないとした。氏の他説批判には問題が残るものの、こと九世紀に限っていえば、氏の説も一面の真理を鋭くついているように思われる。そこで以下九世紀の土地売買における保証の問題に焦点を置きながら、刀禰と在地共同体との関係を検討してみよう。

土地売買における保証の問題を考えると、その変遷を検討するための纏まった史料を我々に提供してくれているのは例によつて「大國郷売券」である。そこに見える保証人については、早くから指摘されているように、次のような四つの時期に明確に分けることができる。

- 第一期（延暦十五年～天長二年）：「保長」「保子」の同署
- 第二期（承和七年～貞観三年）：「保証」「証人」及び収税吏の署名
- 第三期（貞観三年～貞観十年）<sup>(65)</sup>：「証人」のみ
- 第四期（延喜三年）<sup>(66)</sup>：「刀禰」のみ

この変化の解釈については、過去の長い研究史を経て、中野栄夫氏によつてほぼ定説的見解が打ち出されたのであるが、近年、仲森明正氏が、坂本賞三・中野栄夫説によりつつ修正を試みている。<sup>(67)</sup>しかし仲森氏が主に

よっている坂本説はいくつかの問題点があり、したがつて仲森氏の新見解も、そのままではわかに賛意を表し難いものである。<sup>(68)</sup>そこで以下、「大國郷売券」を素材として坂本・仲森説を批判しながら、古代村落における保証人（刀禰）の問題を考えることにしたい。

まず第一期の売券に見える「保長」「保子」から検討してみたい。これについてはかつては五保と見る説が有力であつたが、岸俊男氏によつて、五保とは無関係の保証人グループと解する説が発表されて以来、その説がほぼ継承されてきたのである。<sup>(71)</sup>これに対して仲森氏は、再びこれを五保と見る説を打ち出している。その根拠のうち最も説得的なのは、「保長」「保子」を単なる保証人グループと見た場合に、八四〇年頃になぜ「保長」「保子」が消滅するのか全く判然としない、という点である。<sup>(72)</sup>確かにその名称から考えて、令制の五保には長があるのに対して（戸令五家条）、保証のための保人については五人を限りするとは規定されているものの（公式令須責保条）、長を置くという規定はないのであるから、素直に考える限り、一応五保ではないかと疑つてかかるべきであらう。<sup>(73)</sup>

ところで岸氏が「保長」「保子」を五保では無いとする見解を導き出したのは、直接には東南院文書第三櫃第四一卷（五六四号）に収められている、山背国宇治郡加美郷の家地売買に関する連券（東大寺宇治華嚴院の地の成立過程を示すもの）<sup>(74)</sup>の分析結果によつていのである。そのうち所用の四通を次に掲げる。

#### （A）謹解 中家地売買券進事

合地捌段并屋貳間

今賣岡屋郷戸主道守臣人足

買得加美郷戸主宇治宿祢水道

戸宇治宿祢大國  
直錢伍貫

相見聞證保長宇治連鈞

矢田部造麻呂

葦占臣東人

出雲臣真梗

右、肆人

天平十二年正月十日郷長道守臣益人

(郡判?略)

(B) 家壹区 丸木倉一間  
草屋一間 地柒段佰八十步又山二町許

南家内

北門草山道

正東矢田部麻呂家

西宇治連奈多麻呂家

東北道守臣人足家

在部下賀美郷堤田村者

右、宇治郡加美郷人夫宇治宿祢<sup>大</sup>国、以上件家、於藤原南夫人被貢已訖、因斯檢知之使中宮舍人少初位上次田連廣足、取其手實、及計録地數又所在倉屋之數、与<sup>大</sup>国共副告申郡司、如前、

天平十七年十一月卅日檢知使少初位上次田連廣足

家貢人宇治宿祢<sup>大</sup>国

(C) 「院正券文自南夫人御手、上座得處者」  
(端書)

謹解 申家地売買券文進事

合地捌段屋貳間 有宇治郡加美郷堤田村 直純拾匹・稅布拾端

地主加美郷戸主宇治宿祢<sup>大</sup>国

以前地、賣進舊正三位藤原南夫人家已訖、仍具録狀、謹解、

天平廿年八月廿六日

(郡判・国判略)

賣地人宇治宿祢<sup>大</sup>国

(D) 「院東井戸矢田部豐嶋家券文」  
(端裏書)

謹解 申賣買家地事

合地壹段 草屋一間  
丸木倉一間 直錢壹貫伍伯文 北長尾山 東宇治宿祢乙白家  
西法花寺尼公院 南田

右家地、<sup>大</sup>国郷戸主從八位上宇治連麻呂戸口矢田部造麻呂家地、

此今賣与東大寺僧勝康常地已訖、仍具注狀、以謹解、

天平寶字五年十一月二日

賣地主矢田部造麻呂

相知戸主從八位上宇治連「麻呂」

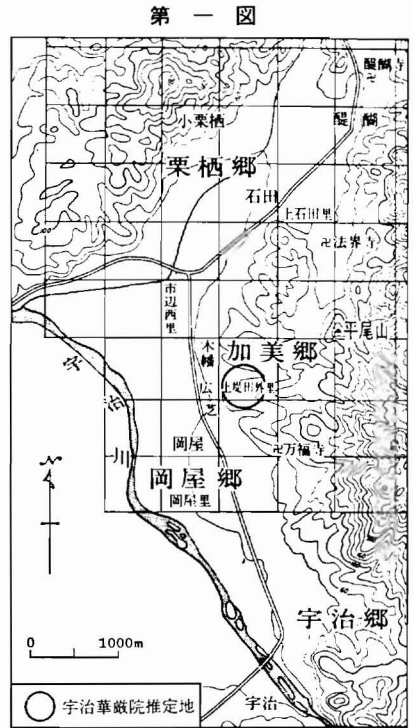
郷長多米連「小林」

證人正八位上三国真人「蜂目」

山村日佐「豊国」

(郡判以下略)

これらの文書の示すところによれば、宇治華嚴院の地は、藤原南夫人（藤原武智麻呂の女）が、宇治宿祢<sup>大</sup>国から買得した家地八段（旧所有者は道守臣人足）と、同じく<sup>大</sup>国が貢上した家地七段一八〇步、山二町に始まり、夫人の死後、法華寺尼公院となり、その後<sup>(75)</sup>に東大寺領となつ



(岸註 70 前掲書348頁より)

たものの如くである。またその現在地は第一図の如く比定されている。

さて(A)には保長宇治連鈐以下矢田部造麻呂・葦占臣東人・出雲臣真梗の四名が「相見聞證」として名を連ねている。一方(A)(C)、

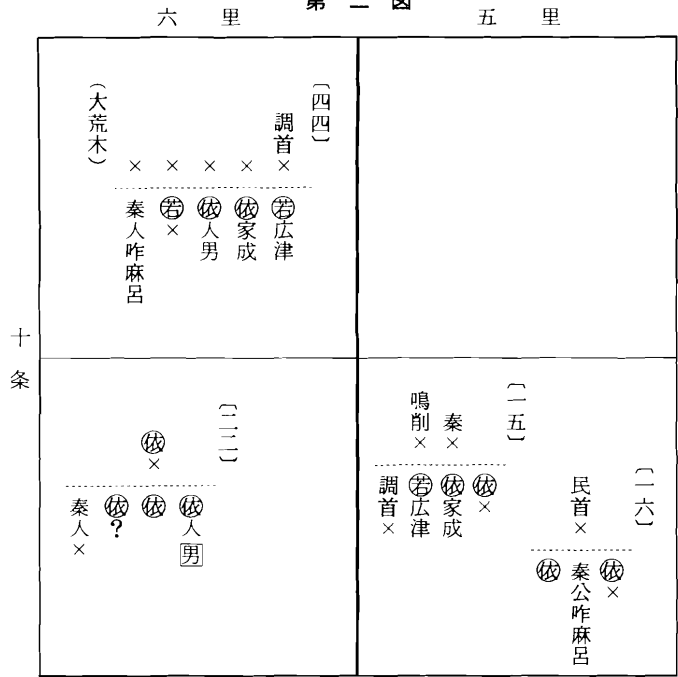
(B)に記された二カ所の土地は、この文書が連券であるという事実と、(B)の四至に「南家内」とあることによって、南北に近接していたと考えられる(隣接していた可能性が高い)から、(B)に記された四至記事、西に家を有する宇治連奈多麻呂は(A)の保長「鈐」と同一人物であろうし、真東に家を持つ矢田部麻呂も(A)の造麻呂のことを指すと見てよいであろう。また東北に「道守臣人足家」と見える人物も、(A)の売人と同一人であろうから、家地の一部を売却した後も、依然としてその地に居住していたものと思われる。これらのことからすれば、この地に保長宇治連鈐以下、矢田部造麻呂・葦占臣東人・出雲臣真梗・道守臣人足の戸が構成する五保の存在が窺えるのである。ところが岸氏

は、五保は同一郷内で、換言すれば籍帳上同じ郷に付貫されている戸によって構成されるとの前提にたつて、(D)においては矢田部造麻呂の本貫が大国郷で他の人々と異なっていることから、(A)に見える保長の保は保証の保であつて五保の保ではないという結論を導き出している。

確かに五保の唯一の確実な実例である大宝二年美濃国戸籍によれば、五保は同一郷内で構成されているが、岸氏が別な論考で指摘しているように、天平年間の古記が「一戸之内、縦有<sup>(78)</sup>十家、以<sup>(79)</sup>戸為<sup>(80)</sup>限、不<sup>(81)</sup>計<sup>(82)</sup>家多少<sup>(83)</sup>也、但<sup>(84)</sup>一戸之内人、至<sup>(85)</sup>於他保<sup>(86)</sup>、有<sup>(87)</sup>家者、量<sup>(88)</sup>便而入<sup>(89)</sup>他保<sup>(90)</sup>耳」(戸令五家条集解)と説いていることからすれば、保は地縁的に家を基準として組織された可能性があり、加美郷の事例の如く五戸一保の外形は保ちながらも比較的早く家を基礎とする地縁結合化への道を進んでいったのではなからうか。そこでは本貫地如何とは拘らない構成が生じていてもかまわないものと考ええる。それゆえにこそ「郷」「戸」を基準とする籍帳類には保の構成が表記しえなくなり、記述が消えてしまったのであろう。所管郷内に郷外所管の人々が多く家地を有する事例としては、山城国葛野郡その他を舞台として岸氏が実証しているが、そ

ういった現実を考える時、実際に保証機能を維持しようとするれば、国家(国衙)が本貫を無視した地縁に基づく五保を結成させるのは当然の成り行きであろう。即ち天平期から五保が本貫とは無関係の、本来の律令体制とは異質な地縁結合と化したと考えるのである。この時期については、広汎な個別経営の展開から「天平の社会変革」を考える説があり、その転換の内容は「編戸政策」から「力田政策」への移行であると説かれて<sup>(82)</sup>いるが、この五保の変質はまさに、本貫主義的な「編戸政策」から

第二図



各文書上段は売人、下段は保長・保子  
 (依) = 依知秦公 (若) = 若湯坐連 × = 一ヶ所にのみ見える人名

土断主義的な「力田政策」への転換と呼応しているのである。

さて予備的な考察にだいた手間取ったが、ここで考察の舞台を大國郷に「戻そう。第二図を見ていただきたい。これは第一期に属する売券のうち、売買対象地の所在が不明の「(三三)」（大國郷長解）を除き、売買対象地が近接して存在する「(一五)」（大國郷戸主鳴削乙麻呂解）、「(一六)」（八木郷戸主民首次麻呂解）、「(二二)」（大國郷戸主依知秦公広麻呂解）、「(四四)」（大國郷戸主大荒木臣浄川戸調首富麻呂解）における保証人関

係を図示したものである。するとここにおいても先に加美郷で見たのと全く同じ状況が見出だせることに気が付く。即ち依知秦公・家成・人男、若湯坐連・広津、秦人（公）昨麻呂等によって構成される地縁的な保証人集団の存在が確認できるのであるが、外見上は五戸一保を保ちながらもその基礎は「家」であるために、その構成には出入りがみられる。おそらくその墾田と最も関係の深い「家」が戸内から選ばれたのであろう。戸籍と実態との乗離については第一節で若干触れたが、そうした戸籍上の混乱が、こうした五保の戸の上にも表れてきていると考えられる。外見上は五保を保ちながらも、それは変質せる五保であり、その実態は既に新たな保証人集団出現への動きを内包しているといえよう。なお京戸が売主である「(三三)」の売買においては、「証人」の署名が見られ、五保が機能していない如くであるが、それは郡（在地首長）を単位とする八世紀以来の在地共同体がまた命脈をたもっていることの現れであろう。郡を越えた地縁結合はまだ出来上がっておらず、京戸をも含むような五保はまだ出現していないのである。この様に見てくると、仲森氏が五保の存在から、属地主義的に再編された八郷一保一戸という律令制的行政秩序（籍帳的個別人身支配）を主張する点は再考を要するのではなからうか。既に郷は五保の構成において無縁のものとなっているし、戸内の「家」こそ実際の五保の構成員となっていたのである。

ところでそもそも仲森氏の言うような郷の属地制なるものは存在したものであろうか。郷一保が属地主義的に再編されていると見た仲森氏の根拠は、先述した如く坂本賞三説によっているわけであるが、私はその坂本説は成立しないと考える。再び本論から逸れることになるが、九世紀

の律令体制下における支配秩序を考えると重要な問題なので、後論との関係に限って、やや立ち入って検討してみようと思う。<sup>(84)</sup>坂本氏の見解を纏めると次の通りになろう。

平安時代においては売主が自郷の者であらうと同郡異郷の者であらうと他郡の者であらうと必ず土地所屬郷が手続きしている。ところが奈良時代では他郡売主は土地所屬郷の手続を経ること無く直接郡司に解を出す制度であった。これは本来、土地を掌握するのは郡司までであつて、里長は土地を掌る者ではなかったからである。何時郷の属地制が出現したかは不明であるが、その初見は天平十二年の加美郷売券である。<sup>(85)</sup>

しかし坂本氏は郷の属地制が何故出現したかを説明しておらず、更に属地制を主張する根拠となった史料の解釈にも疑問がある。後者について先ず平安時代の立券手続きから検討してみよう。近江国坂田郡「大原郷売券」〔四八〕〔六〇〕は共に同一坪に関する売券でありながら、〔四八〕は長岡郷長解、〔六〇〕は大原郷長解となっている。<sup>(86)</sup>しかしそこには「部内百姓」の田地に関する立券であることが明記されており、そのことからすれば百姓の立券申請は自らの本貫の郷長に出されていると解すべきではなからうか。また「大國郷売券」〔一五〕〔一六〕もやはり同一坪に関するものであるが、わずか一カ月しか違わないのに両者に署名した郷長がそれぞれ異なっているのは、〔一五〕が大國郷戸主による立券申請でそこに署名したのが大國郷長であるのに対し、〔一六〕は八木郷戸主による立券申請であり、そこに署名したのが八木郷長であるからだと考えたと納得がいく。また坂本氏が属地制出現の初見とした加

美郷売券とは、先に岸説を検討したとき論じた史料(A)であるが、坂本氏はそれについて、五保は同一郷で編成されるとの前提にたつて、保証人中章占臣東人が加美郷所貫であるから他の保証人も加美郷所貫であらうとし、売人は岡屋郷戸主であるから買人の五保が証判したと考え、署名した郷長を加美郷長と解したのである。こうして郷の属地制なる概念を導き出したのであるが、本貫地についての前提には問題があり、<sup>(87)</sup>買人の保が保証するというのも一般とは逆で従い難い。私は大原郷の例から考えて、<sup>(88)</sup>ここでも売人の所屬である岡屋郷長が署名したものと考える。また坂本氏は他郡売主の場合でも土地所屬郷の手続があるとしたが、例えば「(大和国)添下郡司解」〔二九〕では郷長の手続がない。<sup>(89)</sup>

以上のことからすれば、郷長の立券手続は属地主義ではなく属人主義であつたと考えるべきであらう(ただし郡外所貫人の売買の場合は除く)。またそれは八世紀から九世紀にかけて一貫していたのである。それは坂本氏が指摘した如く、郷長が律令制の当初から土地を把握する立場にはなかったからだと考えられる。坂本氏が郷の所管地觀念を窺うことができるとした戸令集解為里条穴記や朱記にしても、そこでは口分田のことが述べられているのであり、郷長が戸籍によって把握している戸主を通じての土地(口分田)支配であつた。墾田等を管轄するのは郡司までであり、その郡内においては属人主義的な立券手続が取られていたことは明らかである。<sup>(90)</sup>そして売買が郡の範圍を越えた時、土地所屬郡の郡司による立券という属地主義的手続が取られたのではなからうか。<sup>(91)</sup>それゆえ、奈良時代の他郡売主売券に郷の連署や郷長解による仲介がみられないのは何ら異とするには足らないのである。仲森氏の言う属地主義

的な再編はⅧ郷Ⅰ保Ⅴの段階では見られないのであり、逆に郷長の支配が戸籍に基づく属人主義であった以上、戸籍と実態とが乖離し始めていた大國郷において、郷長の地位が低下するのは当然のことである。<sup>(92)</sup>ここに変質せる五保が完全に崩壊して新たな保証人集団が登場する契機があった。

第Ⅱ期になると、保証人の肩書に五保的な名辞は皆無となり、新たに「保証」ないし「証人」と呼ばれる保証人集団が登場する。五保の保と保証の保とが本来同じ字義を有し、したがって同じ機能を担っていることは既に指摘されているが、問題は法制史的な理解ではなくその実態である。<sup>(93)</sup>第三図を見てみよう。これは第Ⅱ期における売買の保証関係を図示したものである。「四七」(蚊野郷戸主依知秦公成人解)、「五〇前半」(愛智郡司解)は第一期に属するが、第二図に掲げた諸田地とは地縁的関係を有していないため、便宜こちらに附したのであるが、するとその「四七」「五〇前半」の異質性が際立ってくる。年代的差があるのも事実であるが、保長・保子に周辺の保証人と共通人物がいなければなりなく、依知秦公氏以外の者の名が多い。<sup>(94)</sup>ところが周辺ではほとんど依知秦公氏による保証がなされている。この事実からまず、保証人集団の変質が予想されよう。ここでその様相を詳しく検討してみることにする。先ずⅠ地区を見るとそこでは保証人に地縁性が見出だせない。Ⅵ地区を見るとB千門・S福万が共通して現れる。Ⅷ地区ではH弟縄・M寅継が頻出する。Ⅸ地区ではS福万が共通して現れる。こうなると一見、地縁的な保証の在り方が後退したかの如き印象を受けるが、実は地区相互の関係を見ると、その地縁性は急激に増してくる。ⅠⅠⅥ地区では広麻

呂・B千門・D永吉・N吉直・F安麻呂・ア若湯坐連縄吉・あ秦公宗直が共通し、ⅠⅠⅧ地区ではH弟縄・L千嗣・M寅継・ア若湯坐連縄吉が、ⅠⅠⅨ地区ではB千門・S福万・J長吉・K貞宗が、ⅠⅠⅥ地区ではD永吉・H弟縄が、ⅠⅠⅩ地区ではJ長吉・い秦忌寸家継が共通している。

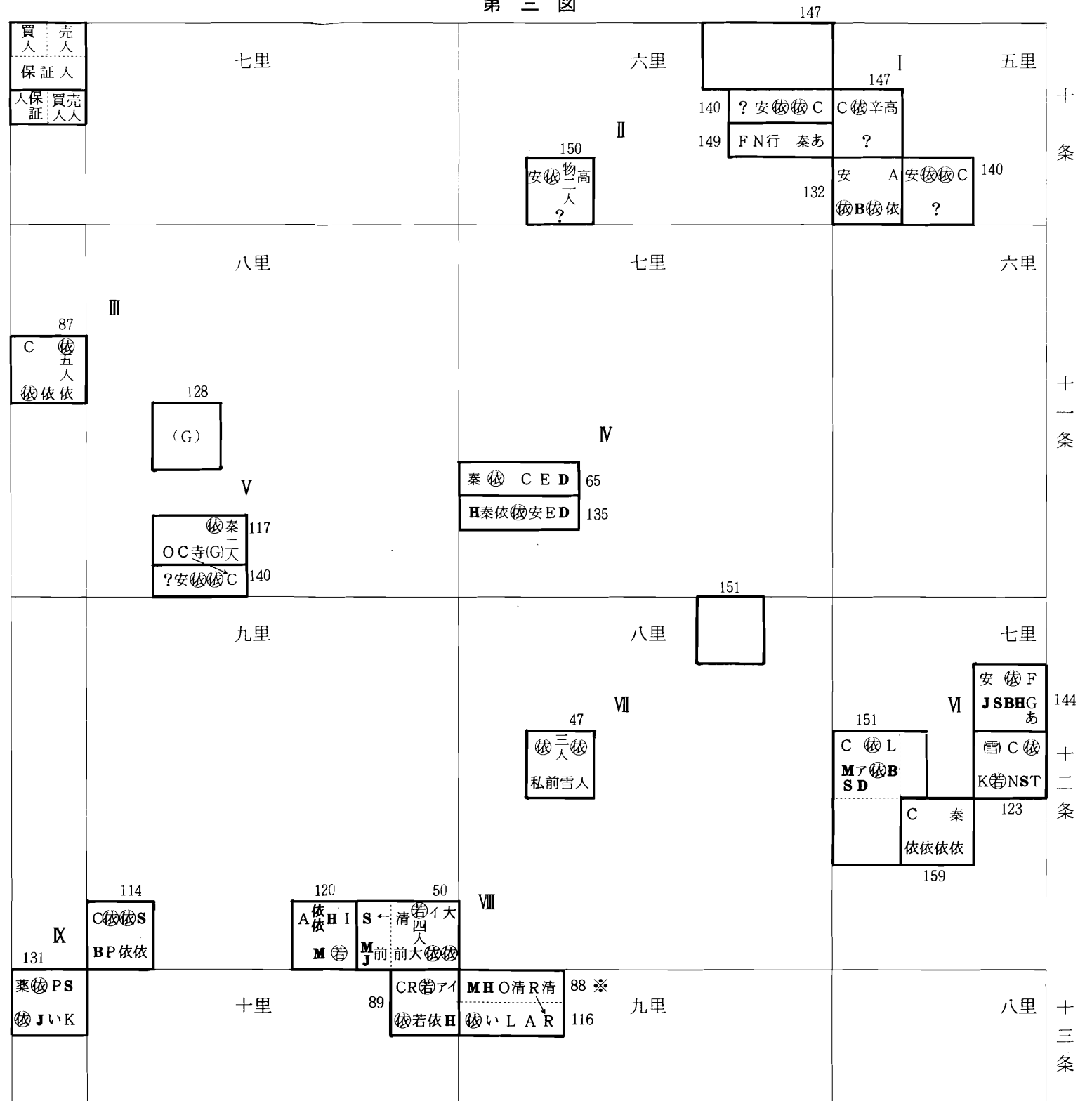
そしてほぼH弟縄・Ⅰ年縄・M寅継・D永吉・J長吉・S福万・B千門・L千嗣・K貞宗・P福貞・い秦忌寸家継・ア若湯坐連縄吉と、B千門・J長吉・N吉直・F安麻呂・あ秦公宗直との二つのグループに分れているように見えるが、両者にはB千門・D永吉が共通している。更に売券が発見されれば、共通する人物はなお増えるかもしれない。いずれにしろこのように広範囲に互って相互に地縁関係を有する依知秦公氏を中心とした保証人集団が出現しているのである。そしてこれら保証人集団の中には前郡司や、官位を持ち徴税吏を兼ねている者も多いから、この新しい保証人集団は有力農民層によって構成されていると言えよう。こうした集団の中からその土地と最も関係の深い数人が署名を加えているものと思われる。<sup>(97)</sup>五保を構成する者は勿論有力農民とは限らない訳であるが、そうした一般農民による五保を打ち破って、有力農民による新たな保証人集団が成立しているのである。

かかる保証人集団の在り方は、もはや他国において「刀禰」と呼ばれている保証人集団と何ら異ならないのではなからうか。例えば山城國葛野郡三条高栗田里十六坪に関する文書に現れる保証人を並べてみると第三表のようになる。これによれば名称こそ「保証」<sup>(98)</sup>「証人」<sup>(98)</sup>「刀禰」<sup>(98)</sup>「証刀禰」と異なるが、実質において大差はなく、こういった保証人集団(おそらく十六坪と地縁関係を持つ有力農民)から何人かが署名を加



第三図

凡 例	
A	依知秦公福行
B	千門
C	浄男
D	永吉
E	真貞
F	安麻呂
G	益継
H	弟縄
I	年縄
J	長吉
K	貞宗
L	千嗣
M	寅継
N	吉直
O	吉成
P	福貞
Q	秋男
R	年主
S	福万
T	広麻呂 (c.f. [二二])
あ	秦公宗直
い	秦忌寸家継
アイ	若湯坐連縄吉
イ	継人
安	安宝
高	高德
行	行徳
寺	東大寺
雪	真野戸雪麻呂
薬	薬師安麻呂
大	大蔵秦公
前	依知秦前・秦前
秦	秦忌寸・秦公
人	秦人
清	清江宿禰
物	物部
辛	辛国連
私	私部
依	依知秦 (公)
依	依知秦公 (名欠)
若	若湯坐連
若	若湯坐連 (名欠)
アラビア数字は平安遺文の文書番号	



※ [八八] の証人は、東京大学史料編纂所架蔵の影写本によると次のよう訂正すべきである。

吉我 → 吉成      富継 → 寅継

第三表 同一地売買における刀禰の変化

号数	年	呼称	人
五九	836	保証	貞成・立主・村公・恵我真定・川経
九〇	849	証人	広民・古仁・春成・貞成・龍雄・豊根・弥人・武散位
九二	849	証人	広民・春成・古仁・垣築・弥人・武散位・龍雄・（豊根）・安上・大初位上
九三	849	刀禰	広民・古仁・春成・安吉・豊根・福吉
一〇〇	851	証刀禰	古仁・（春成）・波多麻呂・弥人・豊根・大初位上・全（倉々）守
一一八	855	刀禰	古仁・（春成？）・安吉

えているという点で、「大原郷売券」の事例と共通しているのである。<sup>(99)</sup>

実はこうした保証人集団が近江国でも「刀禰」と呼ばれていたということは「大原郷売券」から窺える。即ち「四八」によれば、長岡郷長が部内百姓の売却申請を受け、「保証刀禰」を招集して覆勘させているのである（証人欄の肩書は「保戸主」等）。これについては従来一部で既に気付かれてはいたものの、例えば署名した証人とは別な集団であるとか（松岡久人説）、売主所属郷と売却地が異郷の場合に限り刀禰の機能が介入するとか（鈴木国広説）<sup>(100)</sup>されてきてしまった。しかし先述した如く、売券一般において「保証」「証人」「刀禰」等が混用されていたこ

とを考えると、この「四八」における「保証刀禰」と、署名した「保戸主」とが別物だと考えるのは無理があるし、また後者の鈴木説も、売主所属郷と売却地とが異郷の例である「五四」「五七」において「刀禰」という用字が見られないことからいって成立しがたい。<sup>(102)</sup>「大原郷売券」においては、「五三」「五七」に典型的な如く、戸主と売人とが別財的な存在であることがあり、そこでは「戸主」の署名が（相売としてのものではなく）保証人的な役割を果していると考えられるが、これはまさに公式令集解須責保条古記の云う保証人の例であり、この事実は「保戸主」も既に五保とは無関係な刀禰としての保証人集団となっていたことを窺わせるに十分である。<sup>(105)</sup>

以上のように、「大原郷売券」においては、署名には「保戸主」と記しながらも既に「刀禰」という呼称・実態があった訳であり、大原郷においても「保証」<sup>(106)</sup>「証人」と署名する集団を、「刀禰」と見做しても良いものと思われる。この集団は地縁関係を持つ有力農民が、国家（国衙）<sup>(107)</sup>によって保証の為に公的に属地主義的に再編されたものであり、その中央に置ける統一的な呼称が「刀禰」であったものではなからうか。それが収取制度の再編の意図をも含むものであったことは、令制の里長の職掌に「催駆賦役」とあるのに、その里長の後身である郷長の権能を弱体化していることや、保証人が一方で収税吏を兼ねていたことに象徴的に現れている。<sup>(108)</sup>

とすればこの再編は、これまでもしばしば触れてきた、近江国愛智庄における動向（撞頭する有力農民を東大寺が直接掌握するような在り方）と全く軌を一にしているのである。そしてその再編の直接的契機は、中

野氏が説く「出挙基準の転換」(弘仁期以降の反別班挙の開始)<sup>(109)</sup>に求めてよいであろう。

ではこうして登場した刀禰集団は、九世紀の村落にどのような影響を与えたのであろうか。彼等が有する機能には自ずと地域差があったであろうが、より重要なことは、彼等がこの段階で、庄園内において新たな共同体結合を作らなかつたように、公領においてもまだ新しい共同体を作っていないということである。そもそも有力農民の発生は崩壊しつつある在地共同体規制の原因であり結果でもあったが、彼等はその旧来の共同体を再編するまでには至っていない。たしかに有力農民同士は保証人集団として緩やかな連合を作りつつあった。しかしその保証人集団が保証したものは懇田売券であり、結局そういった買得を成し得る層の保護者・代表者ではあつても下層農民の代表者にはなっていないということに注意すべきであろう。これについては早く石母田正氏が刀禰について言及した際、「しかし村刀禰の保護しようとしたものが、地主として百姓の私有性の確立した治田であることは注意すべきで、ここには村のという共同体の財産の権利というものは何等問題になつておらない。即ち在地の農民にとつて村役人によつて公式に保護されるのは主として百姓治田であつて、入会地その他に対する村落の共同体的権利でない<sup>(110)</sup>」とされているが、それは正しく継承すべきだと考える。丸山幸彦氏や井上寛司氏は、九世紀において農民たちがかなり強固な共同体を結成しており、刀禰はその共同体の中にあつてそれを代表する存在であつたとし、広汎な中下層農民の代表者であつたとするが、こういう中間層の動きから「広汎な人民の結束」を主張する在り方は、既に中野栄夫氏によつて批判さ

れている。<sup>(112)</sup>私は、九世紀においては新たな共同体結合を生む第一段階として、有力農民層が地縁的な結合を生じ始めているに留まるものと考えたい。そしてこれは自主的な動きというよりも、庄園においては中央権門の、公領においては国家(国衙)の収取体系再編策の一環として現れてきていることにも注目すべきであろう。以上の結論は、第一節、第二節の分析結果と符合するものである。その意味でもやはり弘仁期は、平安時代における第一の画期として重要な意味を持つてであろう。

以上のことからすれば、本節初めに述べたように、小林昌二氏が研究史に逆行して、九世紀における刀禰と共同体との関わりを無視して論じたことも、一面においては正当な研究方法だと考えられるのである。しかしその刀禰集団が、律令制収取体系再編の中で、新たな共同体を結成する主体となつていくことを無視してはならない。これについては十世紀以降を論ずる際、改めて触れることにする。

### おわりに

以上三節にわたつて、懇田売券の分析を中心として、在地首長層・有力農民層・一般農民層のそれぞれの在り方から九世紀の共同体の状況を論じてみた。そこにおいては在地首長層内部に階級分化が生じ、それによつて新たに擡頭した有力農民層が、旧来の共同体の頂点に立つことになつたわけであるが、彼等は中央権門や国家(国衙)によつて直接掌握された階級でもあり、まだ自らがその影響力を発揮できるような新たな共同体の代表者とはなっていないということが明らかとなつたものと思

う。ただ本稿では理論的側面については殆ど触れることができなかった。こうした段階からどうやって次の時代の共同体結合が生じてくるのかという問題をも含めて、今後の課題としたいと思う。

(一九八一年十二月成稿、一九八六年十月補訂)

## 註

(1) 拙稿「初期庄園の経営構造と律令体制」(土田直鎮先生還暦記念会編『奈良平安時代史論集』上巻所収)。「初期庄園の類型論について―北陸庄園と愛智庄―」(一九八五年度史学会日本史部会報告。梗概は史学雑誌九四―一二。その詳細については別稿を用意している)。

(2) 拙稿「初期庄園の類型論について」(前掲)は、藤間生大氏(『日本庄園史』)の提唱した「北陸型」「畿内型」という分類法を、こういった議論の中に発展的に解消させることを試みたものである。

(3) かつて戸田芳実「中世成立期の国家と農民」(日本史研究九七)は、通説的な理解であった「古代の転換期としての十世紀」説を批判して、転換の画期を九世紀におくべきことを主張し、そこにおける村落は古代村落ではなく、あらたに形成された村落と見なければならぬと論じた。しかしその具体像は未だに曖昧で、その他の王朝国家論者においても、十世紀以後に比して九世紀段階についての分析は不十分である。

(4) 弥永貞三「律令制的土地所有」(『岩波講座日本歴史』三所収、後に同氏『日本古代社会経済史研究』所収)。

(5) 万葉集には「住吉の小田を刈らす子奴かも無き奴あれど妹が御為と私田刈る」(一二七五)、「あしびきの山田作る子秀でずともしめだにはへよ守ると知るがね」(二二一九)等と見える。前者の「私田」についての解釈は万葉学者によっても分れており、必ずしも墾田を意味するとは限らないが、後者は山間におけるささやかな水田が標によって守られながら開田されていく様をよく示している。

(6) 続日本紀慶雲三年丁巳条及び和銅四年十二月丙午条の各詔。

(7) 戸田芳実「領主的土地所有の先駆形態」(同氏『日本領主制成立史の研究』所収)。

(8) 高田実「中世初期の国衙機構と郡司層」(史学研究八東教大・文六六)。

(9) 増田弘邦「九世紀における庄園制的土地所有の成立について」(和歌森太郎先生還暦記念論文集編集委員会編『古代中世の社会と民俗文化』所収)は、菊地康明説(『日本古代土地所有の研究』)を前提として、質入による墾田経営という観点から両氏の見解を批判したが、その前提である菊地説は成立しないと考える。とりあえず坂上康俊「古代日本の本主について」(史淵一二三)参照。

(10) その周辺には栗栖畠・古垣・栗栖林や他人の家地らしい土地に囲まれており、いかにも屋敷地的な景観を呈している。なお戸田氏と高田氏との間で、紀真貞の本宅の所在について見解の相違があるが、いずれにしても決め手はない。

(11) 「五〇」に「新治田者 今益一段二百歩」とある如く「今益」は新開田を指すものと思われる。菊地註(9)前掲書一八八頁の表によれ

ば、価直も他に比してそう高くない。なお「今益」という注記は「大國郷売券」「六五」「一三五」にも見え、それについて三國彰「『田堵』の側面について」（安田元久編『日本封建制成立の諸前提』所収）は墾田に付着した労働力と解しているが、この説は取らない。

(12) 戸田註(7) 論文が、買得地も含まれるとするのは無理であろう。

また荒田は一身の間のみ耕食が許されるもので（類聚三代格卷八・天長元年八月廿日格）、やはり対象地として含めるのは無理である。

(13) 高田註(8) 論文は、大豆田村のみに坪付形式の記載が見られるとし、従ってそのみが条里施行地域であり早くから開発されていたとしたが、その大豆田村の田名表記と他の村の田名表記を比べれば明らかな如く（例えば大豆田村の「野田南圭」と和佐村の「垣内幡田西圭」、両者共に条里坪付名としての田名が見られることから、条里施行地域はかなり広がっていたものと考え（逆に明らかに山間部の谷戸田に関する売券である「四四五六」には坪付らしき田名は見えない）。また口分田の存在することも条里施行の可能性を高めている。従って丸山幸男「九世紀における大土地所有の展開」（史林五〇―四）が、本券文から条里外への開発の進展を主張するのも誤りと見たい。

(14) その開発対象地について小林昌二「刀禰論序説」（愛媛大学教育学部紀要第二部七巻）は、売券中に「常地」とあることから、「空閑地」とであると解している。これは弘仁十年十一月五日官符（類聚三代格卷十六）の理解に基づき解釈であり、同様のことは菊地氏に

よって詳論されている。菊地氏によれば「常地」とは「空閑地」にして、田令荒廃条の荒廃田の収公規定の適用を受けない、終身用益を認められた土地であったという（註(9) 前掲書二一八頁注(22)）。しかしそれは前掲官符中に見える「常地」の解釈であって、この売券中の「常地」とは、売券一般の用法の如く、永代売買の謂に解釈してよいと思う。勿論その中に空閑地が含まれていた可能性までを否定するものではない。

(15) 丹生村の地が殆ど開墾し尽くされていることからすると、この家地もと田地であった可能性が高く、それゆえ野村の家地よりも段当りの価値が高いのであろう。

(16) 貞観三年紀伊国直川郷売券（「一三〇」）によれば、売価は段別にしておそれぞれ上田一〇〇束、中田八〇束、下田六〇束であった。野田の地は下田よりも安いことになる。

(17) 「功」については櫛木謙周「八・九世紀における徭役労働の実態について」（日本史研究一八五）、大山喬平「日本中世の労働編成」（日本史研究五六、後に改稿の上、同氏『日本中世農村史の研究』所収）等参照。

(18) 戸田氏は用水溝を自らの屋敷の北側に堀のようにして取り込んでいる姿を、中世在地領主の「地頭陣内」に用水路が流れている事実と比較している。

(19) もっとも近年、伊藤循「日本古代における私的土地所有形成の特質」（日本史研究二二五）、森田悌「懇田制の展開」（土田直鎮先生還暦記念会編『奈良平安時代史論集』上巻所収、後に同氏『日本

古代の耕地と農民』所収）等によって私水の存在を否定する有力な仮説が提示されている。

(20) 四至には「北至大河」とあることから、有田川の氾濫原にある肥沃な土地らしい。

(21) 増田註(9) 論文が、戸田・高田両氏の見解には労働様式の観点で批判していると批判したのは正しいが、増田氏自身の分析は註(9)で批判した如く、菊地説を前提としており承服できない。そもそもこの土地は先述した如く新開田地であり買得地ではないのだから、菊地説を導入する余地すらないのである。

(22) 高田氏は坂口勉説(「戸の変質と田刀の成立」史潮六九)によって郷戸的な共同体による経営を考え、その経営は安定していたとするが、それには従えない(詳細については別稿を用意している)。

(23) 拙稿「初期庄園の経営と律令体制」(註(1)前掲)。

(24) 真貞には少なくとも口分田と郡司職田とが残る筈である。高田氏は知佐村の四至中に見える「口分田」こそ「百姓口分田」とは区別された、彼自身のものであると言う。

(25) 戸田氏は口分田地区への進出によって班田農民と対立し、それによって売却せざるを得なくなったのだとするが、直接には有力農民との競合による労働力不足と動産不足を主たる原因と考えてみたい。

(26) 拙稿「初期庄園の類型論について」(註(1)前掲)。

(27) この文書について論じたものに丸山幸彦註(13) 論文、丹生谷哲一「在地刀禰の形成と歴史的位置」(大阪歴史学会編『中世社会の

成立と展開』所収)、小林昌二「山野の私的大土地所有の形成と古代村落の変貌」(原始古代社会研究会編『原始古代社会研究』三所収)等がある。またこの文書に厳密な校訂を施したものとして榮原永遠男「『紀伊国那賀郡司解』の史料学的検討」(粉河町史研究一五)がある。売人安培房上が京戸であることから、その地がもとと買得地であったことが考えられるが、小林氏はそれを否定している。丸山氏はこの地の散在性を強調するが、四至記載から考えるとむしろ三カ坪に纏まった土地である。また野田について小林氏が田野とし田代とするのは、先に見た在田郡司解(一一五)の「野田」から考えて従い難い。

(28) 日本文徳天皇実録・日本三代実録によれば、大炊頭・図書頭・治部少輔・弾正少弼を歴任した他、土佐・尾張・丹波・河内等諸国の守をも勤めている。

(29) 紀伊国名草郡に一族の本拠を置きながら同時に京戸に付貫されている例は特殊なものではなく(小林註(14) 論文)、また京戸を媒介とした墾田買得は(二三九)の源昇家領土田庄の事例にも見える。

(30) ここでも戸内の個別経営を検出できる。なお戸主門成は(四四五六)(紀葛成解)に見える専売人葛成と同一人物か(四四五六)も(一二三〇)も共に紀氏と橘氏との間の売買である)。もし同一人物ということになれば、或いは近江愛智郡における依知秦浄男のような仲買人的存在かもしれない。房上にも仲買人的要素があり、当時こうした存在が一般的であったのかもしれないが断定は出来ない。

(31) 例えば刀禰坂本臣は紀朝臣と同族である(その他紀氏と紀伊国

については岸俊男「紀氏に関する一試考」△榎原考古学研究所編『近畿古文化論攷』所収、後に同氏『日本古代政治史研究』所収△参照。

(32) 中野栄夫「律令制社会における家族と農業経営」(史学雑誌八二一六・七、後に同氏『律令制社会解体過程の研究』所収)。

(33) 森田註(19) 論文。

(34) 赤松俊秀「領主と作人」(史林四九一、後に同氏『古代中世社会経済史研究』所収)。なおこれについて整理令による方針変更ではないとする見方があるが(菊池註(9) 前掲書、丸山幸彦「延喜庄園整理令と初期庄園」史林六一一二)、その場合でも延喜以降の特徴とする点では同一である。

(35) 森田悌「九世紀中期の政治について」(金沢大学教育学部紀要二二、後に同氏『平安時代政治史研究』所収)。

(36) 所謂「力田者」については、門脇禎二「調庸収取形態の変化とその背景」(大阪歴史学会編『律令国家の基礎構造』所収)、村井康彦「公出挙制の変質過程」(史窓一七・一八、後に同氏『古代国家解体過程の研究』所収)、戸田芳実「中世成立期の所有と経営について」(日本史研究四七、後に同氏『日本領主制成立史の研究』所収)、坂口勉「富豪層について」(歴史学研究二七六)、亀田隆之「『力田者』の一考察」(人文論究一四一三、後に同氏『日本古代用水史の研究』所収)等参照。

(37) 亀田註(36) 論文が指摘した如く、天平年間以来、力田者による救民行為が見られ、それゆえ「天平の社会変革」が認められる訳で

あるが、そうした行動が顕著になるのは九世紀以降である。

(38) 『岩橋千塚』第四章「文献班の成果」。

(39) 小林註(14) 論文。

(40) 「而国造并禰宜祝等、寄事神紙、曾無改正、積憤之漸、忽然難変」

(41) 九世紀において神職者達が国司の監督を恐れなくなり、逆に託言を通じて地方支配の秩序を破壊する動きを示すことについては、小林註(14) 論文に詳しい。

(42) 森田註(35) 論文。

(43) 「国司依法勸糶其事、則駿奔入洛、即納錢貨、買為宿衛、或帥徒党而却田国府、或奮老拳以凌辱官長」(第十一条)

(44) 例えば「二三〇」の郡判参照。

(45) その淵源は弘仁期以降の開発奨励策にみるべきかもしれない。弘仁の開発奨励策については、森田悌「平安初期政治の一考察」(日本史研究一三五、後に同氏『平安時代政治史研究』所収) 参照。なお小林註(14) 論文によれば、多数の「大國郷売券」の存在ものこの開発の成果によるのだという。

(46) 先に見た寛平六年二月廿三日官符に「領作」とあった。この「領」が、十世紀以降は土地を現実に直接支配していることを示すことについては黒田俊雄「荘園制の基本的性格と領主制」(日本史研究会史料研究部会編『中世社会の基本構造』所収、後に同氏『日本中世封建制論』所収) 参照。





上寛司「刀禰の成立と展開」(待兼山論叢四)、木村茂光「刀禰の機能と消滅」(日本史研究一三九・一四〇合併)、同「王朝国家の成立と人民」(日本史研究一五〇・一五一合併)、小林昌二註(14)論文、本杉正行「平安時代の村落について」(福大史学一八)、丹生谷哲一註(27)論文、同「中世畿内村落における刀禰」(舟カ崎正孝先生退官記念会編『畿内地域史論集』所収)、西山良平「『刀禰證書』私考」(奈良古代史論集一)等。以下、本節での各氏の論考は、特に注記しない限り全てこれらによっている。

(57) 藤間生大氏の親族共同体説を否定した門脇禎二氏の説によっているが、吉田氏によれば八世紀の段階では氏族共同体そのものではなく、その遺制であるという。

(58) ただし秋宗氏は、この共同体は名主の登場によって発展的に解消していくものと考えているようで、村落結合はそういった名主集団の中から生じてくるものだとしている。

(59) 直接には奥野中彦註(56)論文に対してなされた批判である。

(60) 九世紀における変質せる戸は、従来の共同体関係を基底とする家族集団から、支配隷属関係を内包する家長制家族への過渡期にあり、土地所有においても、共同体的諸関係の中に私的土地所有が萌芽として存在しはじめそして止揚する過程にあるというもの。結局九世紀は、その内部における新しい階級関係の成立を孕みつつも、その最後の形態として郡司層による族長支配が維持再生産されているという。

(61) 小林氏は最終的には石母田正『日本の古代国家』の提起した在地

首長制論を否定しようとしている。しかしその批判の舞台としているところは九世紀畿内近国であり、既に在地首長制的な関係は崩壊している(或いは当初から存在しない)と考えられる地域である。前掲拙稿註(1)論文で論じたように、北陸初期庄园においては、在地首長制的関係は存在したものと理解したい。

(62) 禰津氏以来、刀禰の出自を語る時、必ず指摘される事実である。

刀禰には有位者出身の者が多いことは桜井氏や二宮氏が論じている。

(63) 小林氏は専ら九世紀の史料を用いて分析したのであり、それゆえ刀禰の性格が、氏自ら言うように、「従来の研究よりも具体性を欠いた後退したかの如き規定」となってしまったのは当然である。これをもって他説を批判するのは方法論的に誤っていると考ええる。十世紀以降の史料には刀禰の様々な機能を如実に示すものがあることは事実であり、ただ奥野氏の如くそれらを時代差を無視して静止的に見て、刀禰の性格を位置付けるということが問題なのである。

(64) 刀禰の行為として最も代表的なものが保証行為である。奥野氏はこれを重視しないが、それについて本杉氏が、保証行為こそ自らの共同体の死活問題に関わる最も基本的な行為であると批判している。

(65) 本稿では、その売買対象地が、明確に「大国郷売券」とわかる「一二」の売買対象地と隣接していることから、「一四九」(貞観十年四月十三日付養父郷戸主平群広人戸口依知秦公広成解)についても「大国郷売券」とみなすことにする。

(66) 中野栄夫「近江国大国郷売券をめぐる二、三の問題」(弥永貞三先生還暦記念会編『日本古代の社会と経済』下巻所収、後に同氏

『律令制社会解体過程の研究』所収)。

- (67) 仲森明正「律令制的行政秩序と土地『売買公券』」(ヒストリア 九二)。

(68) 仲森説批判としては、加藤友康「八・九世紀における売券について」(土田直鎮先生還暦記念会編『奈良平安時代史論集』上巻所収)がある。仲森説に対する私見の詳細は別稿に譲り、本稿では保証に關する点にのみ触れることにする。

- (69) 最初にこれを指摘したのは三浦周行「五人組制度の起源」(同氏『法制史の研究』所収)である。

(70) 岸俊男「家・戸・保」(竹内理三博士還暦記念会編『律令国家と貴族社会』所収、後に同氏『日本古代籍帳の研究』所収)。

- (71) 例えば、宮本敦「律令制村落社会の変貌」(坂本太郎博士古稀記念会編『続日本古代史論集』下巻所収)等。中野栄夫氏も含みを残しながら一応従っている。

(72) 仲森氏は岸説批判については詳しくは別稿に譲るとしながらも、その根拠を四点示している。しかしその第一の批判の内、「二三」だけなぜ「証人」なのか不明だという点については、既に岩沢愿彦氏が指摘し、中野栄夫氏が敷衍した如く、売買両人が大国郷以外の人間だからであり、岸節を疑うには足りない。また第二点としてあげた、五保の保と保証の保の字義が通じているということについては、岸氏自身それを認めた上で論を進めているのだから、そのみでは有効な批判とはなっていない。第三点としてあげた「保長」「保子」の、担保者としての保証機能の存在については、仲森氏自

身論じているように第Ⅱ期の保証人も有しているのだから、保長・保子と保証人との区別はその点のみからはつけがたい。第四点としてあげた、五保は戸を基に構成するならば五戸を超えてもかまわないとする主張は、相当な根拠がない限り成立しがないと思う。

- (73) 人数も四人の場合が多い。「四四」のみ五人だが、一戸から二人でたものと解すべきであろう。

(74) 宇治華嚴院については福山敏男「大安寺花嚴院と宇治華嚴院」(建築史一―二、後に同氏『日本建築史研究』続編所収)参照。

(75) 岸氏は(A)(B)(C)とも同じ土地に関するものと見做し、最近田島裕久氏もそれを積極的に論証しようとしているが(「八・九世紀における売券作成についての一視点」ヒストリア一―二)、一度貢献したものを改めて同じ相手に売却するというのはやはり奇妙であるし、地積も若干異なっている点は無視できない。また(B)にいう建築物は倉と草屋各一間であるのに対し、(A)(C)は屋二間である。倉と屋とが明確に区別されていたことは、同じ東南院文書でいえば、四六九号、五〇〇号等の例から明らかである。従って(A)(C)と(B)とは別な土地を指すものと考えておく。それゆえ、岸俊男註(70)前掲書三四六頁の四至関係図も修正を要することになる。

(76) 岸氏は道守臣人足の代わりに宇治宿称水通(大国の戸主)を考えているが、売券は普通売人が立券申請するものであり、他の売券の例からいっても保証人は売人との関係を考える方が自然である。

- (77) (D)によれば矢田部造麻呂の本貫地は大国郷である。(A)と

(D)とは約二十年の開きがあるが、(D)において(造)麻呂が戸口であることからすれば、(A)の時点で戸主である可能性は低く、ひいては本質も変っていないであろう。坂本賞三氏の如く、

(A)の頃、加美郷所貫であったと考える必要はない。また岸氏によると、「六」の記載から小栗郷に本貫を持つ宇治宿称豊川なる人物の存在が知られることから、宇治連鈴も小栗郷所貫である可能性があるという。葦占臣東人は二十五73から明らかに加美郷に本貫を有する。出雲臣真梗は一343から愛宕郡出雲郷に本貫がある可能性が指摘されているが、その後、結婚等によって本貫が変った可能性もある。

(78)「古代後期の社会機構」(『新日本史講座』十三回配本、後に同氏『日本古代籍帳の研究』所収)。

(79)保証の面においても、公式令須責保条義解に、「謂当保内五人、若当保懸遠、無<sup>レ</sup>便<sup>ニ</sup>就責<sup>一</sup>者、随<sup>レ</sup>宜取<sup>ニ</sup>当处之人<sup>一</sup>」とあり、地縁化への契機を示唆している。

(80)五保であるという確証はないが、加美郷の場合と良く似た例として、天平勝宝元年十一月廿一日付柘殖郷長解(三34)の場合がある。

それによると敢朝臣梗と石部石村・印代万呂・筆取壬生淨足・税長石部果安麻呂が加署しているが、敢朝臣梗(万呂)は売買地の南側の田の所有者であり、西側の田は石部石村と同姓の石部大方呂のものであった。更に天喜四年藤原実遠所領田畠目録(七六三)の中に阿拝郡印代村と見え、印代万呂もこの地域に土着するものであったらしい。以上のことからこの事例も地縁的な五保に近いものと見做

すことができよう。なお石母田正氏が指摘した美濃国平布里の例も(「古代村落の二つの問題」歴史学研究十一・八・九)、帰化人が地域的に固まって存在していたことの反映と考えられる。

(81)岸註(70)論文。

(82)中野栄夫『律令制社会解体過程の研究』。ただし既述した如く、「力田政策」の本格的な展開は九世紀であると考ええる。

(83)例えば第二図(一六)の売人は八木郷に本貫がある。

(84)本稿は一九八一年十二月に東京大学大学院に提出した修士論文「『律令体制』期大土地所有の展開と『在地共同体』・農業経営」の第二部第三章に当るが、坂本・仲森説批判についてはその後、註

(68)で触れた如く加藤友康氏の詳細な論考が発表され、本稿のこの部分は既に言わずもがなの観があるが、なお若干の論点を提示してみたいと思う。

(85)坂本氏は以上の如き郷の属地制の出現から郷がクローズアップされてくる過程を考え、そこから逆に郷長の機能低下を言い、松岡氏の言う郷雑任の出現へと結びつけているが、この辺の論理は不明確である。

(86)坂本氏は同一坪でも郷が異なる例としてこれをあげているが、「必ず土地所属郷が手続きする」という前提から導き出された誤解である。

(87)註(77)参照。

(88)売人の姓と郷長の姓とが一致していることもそれを傍証しているように。従って大日本古文書東南院文書編者がこれを「加美郷長解案」

と標註したのは誤りとして。

- (89) 坂本氏はこれを例外とするが、この点については加藤註(68)論文(2)参照。

(90) 加藤註(68)論文参照。戸令集解為里条穴記には「当里所管戸田」とあり朱記には「雖<sup>ニ</sup>他郡人<sup>一</sup>、当里之内受<sup>レ</sup>田者」とある。後者は明らかに口分田を指すが、前者の「戸田」とは、延喜青苗簿式によると売口分田と見営田とからなっており、墾田を含んでいる。しかし所在地まで把握されているのは口分田までであった。このように郷長所管の田地は固定したものではなく、郷内戸口の口分田や墾田の所在によって浮動する性質を持っていた。田令集解諸説によると、例えば賃租によって他郷人が耕す場合には、他郷人から郷長が田租をとるが、それは本来は郷内戸口に与えられた口分田の租であるからという立場から解釈されている。即ち郷長はその田地が郷内にあるという地域的な原理によってではなく、郷内戸口の占有地であるという立場から土地に対してなのであり、このことは郡司とは全く異なっている。

(91) 考課令国郡司条集解によれば甲郡の人が乙郡において田を受けそれが荒廃したときに、甲郡司は責任を問われず乙郡司の考を降すとの説があることが参考になる。また先の戸令為里条集解所引朱記に「雖<sup>ニ</sup>他郡人<sup>一</sup>」とあるのはかえって郷の属地制が存在していなかったことを示しているのではなかろうか。朱記では次に掌地とは何文によっているのかという問があるが答はない。

(92) 本杉正行氏は郷長の機能が低下し、刀禰が登場したとするが、郷

長には本来的に保証機能はない。

- (93) 岸註(70)論文。吉村武彦「日本古代における律令的農民支配の特質」(歴史学研究会一九七三年度大会報告)。例えば第一期の「(四四)」では「勒保証署名」とありながら実際に署名するときには「保長」「保子」としていた。

(94) 「(四七)」では収税吏の構成も他に比して異質である。

(95) 「(一二)」と「(一二三)」に共通して現れるが両者には五十五年の隔たりがあるので、或いは別人であろうか。

(96) 自分自身と地縁関係を持つ土地の売買に関して徴税吏になっている可能性もある。

(97) 岩沢愿彦・平野博之氏は、隣接地所有者による保証の可能性を否定しているが、それは土地片を一つ一つしか見ていないためである。

(98) 詐偽律保任不如所任条逸文、及び同律証不言情条逸文によると保人と証人とが区別されている。しかし「(九二)」は本文で「保証人」の署名を勒すといいつながら末尾には「証人」とあるし、「(一一〇〇)」では同じく「保証人」の署名を勒すといいつながら末尾には「証刀禰」となっている。同様の例は他の売券にも多く見られるところであり、大國郷においても葛野郡においても「保証」と「証人」との実質的行為自体に差はないと考える。

(99) 小林註(14)論文では、「(一二三〇)」を例として刀禰の署名順が決まっていたことを指摘しているが、ここでは官位の変更もないのに署名順が変わることが多く、特に署名順が決まっていた訳でもなさそうである。

(100) 平野博之氏は、大国郷においては高栗田里のような例はないとしているが、「大国郷売券」の場合は高栗田里の場合と異なり同一坪

の売買でないものが多い訳で、当然共通して署名する者の数は減っているのだから、同一の基準で比較することは意味がないと思う。

(101) このことから鈴木氏は、刀禰が現実の慣習社会から超越しており客観的に監督することができたとしている。

(102) 「五四」を平安遺文は大原郷長解とするが、駅家長解であろう。

「五七」も駅家長解。これらは異郷の例とすべきではないか。また鈴木氏は一回目に保証するのが公的な「証人」で二回目以降は私的な「保証人」でよいと言うが、そもそも例としてあげた、「証人」と記してある「四四二一」が、売買に関する一回目の券文であるかどうかは全く不明で、史料の残存という偶然性によっているわけだから、到底承服しえないと考える。

(103) 「五三」「六〇」「四四二一」の比較による。詳細については別稿を用意している。

(104) 「古記云、謂不<sub>レ</sub>以<sub>二</sub>五家<sub>一</sub>、為<sub>二</sub>限、唯一家之人以<sub>二</sub>五人<sub>一</sub>、為<sub>二</sub>保耳<sub>一</sub>」。岸註(70)論文によれば、これは保人五人が一家から出る場合があってもよいと極論し、五保と関係のないことを主張しているのだとされる。

(105) 「保戸主」は「大原郷売券」特有の表記であり、岸註(70)論文が、保証人表記の地域差の例として特記している。なお平安期の売券における戸主署名の役割については、公出挙の班挙単位としての戸田との関わりで、「田地管理者」としてのそれであるとする説が

あるが(小市和雄「九世紀初頭における在地支配の変質」歴史学研究会一九八三年度大会報告)、加藤註(68)論文(補注2)の言うごとく、なお慎重に検討すべきであろう。

(106) 従来、大国郷において刀禰の出現が遅いことについていろいろと取り沙汰されてきたが、明確な説明はなかった。単に表記の問題と考えてはどうだろうか。

(107) これによって八世紀的な郷も再編を促されていくものと思われる。郷の属地制はそれ以後出現するのであろう。ただし八世紀においても郷の中心となるような地域は自ずと認識されていたものと思われる、それまで否定するつもりはない。

また郷長の署名は残るもののその機能の低下は明らかである。しかし属人主義的機能を持つ郷長と属地主義的機能を持つ刀禰との間に上下関係はないと見るべきで、両者が並存していてもおかしくない。この時点で刀禰が郡を超える活動をしていないのは、在地首長を中心とする八世紀以来の共同体の遺制とみるべきであらう。

なお、こういった再編過程を窺えるものとしては、大和国添上郡春日郷における売買関係文書がある。「五」(添上郡司解)によれば尋来津首月足が家一区を売却しているが、その時「相知」として署名した丹波守浅井王は、「四二」(雄豊王家地相博券文)によると買人と同じ坊に住んでおり、「五」と「四二」とでは年代的には長岡京と平安京ということになるが、遷都に当って同じ坊に家地を与えられることは十分考えられる)、稲城王はその売却地の東に家を持ち、並城王は浅井王の戸口小豊王の地の東に家地を有していた。ま

た売却地の西に家を持つ大春日朝臣難波麻呂は刀禰している。延暦年間、大和国においては刀禰の他に、地縁関係を持つ「相知」と称される集団がいた訳であるが、これも中間層が刀禰として保証機能を担うようになっていく、保証人集団再編の一過程であろう。なお齊衡年間の家地相博券文に、刀禰とは別に「証」として署名する血縁集団が存在していることが知られるが、これは「相売」的なものと見たい。

(108) ここで小林註(14)論文が刀禰についての考察の舞台とした紀伊国の例について簡単に検討しておく。氏は「(一三〇)」(直川郷墾田売券)について、条里内であることから、三町以上もの水陸田を所有していることに疑問をはさみ、その上で十二名にのぼる刀禰の証判は出来すぎであるとし、そこに利益誘導、トリック等を考えたが、その当否は別として、条里内であればそこに地縁関係を持つ有力農民の数は多くなり、署名者が増えることは当然であろう。逆に山間の谷戸田と考えられる条里外田地の売券である「(四四五六)」(紀葛成解)には一人しか証人がいないが、それはその地形からいって地縁関係を持つものが少なかったからであろう。

(109) 中野栄夫註(66)論文。

(110) 売券における覆勘文言について九～十世紀に互って通覧してみると、一般に郡司解ならば郡司が、郷長解ならば郷長が、令解ならば令が覆勘している。ところがこれにもやはり地域差があり、山城ではこれが徹底しているものの、大和では若干刀禰に委ねる例があり、近江坂田郡では全て刀禰または証人が行っている(「大和郷売券」

は売人解が多く覆勘文言はない)。ただし山城大和にも刀禰は存在するから、これは単に形式上の問題かもしれない。また「(四九)」(近江国大和郷家地売券・紀鷹守解)では証人が見られず、近江国では山野売買に刀禰が関与していなかった可能性もある。

(111) 石母田正註(56)前掲書。

(112) 中野栄夫「書評・坂本賞三『日本王朝国家体制論』」(歴史学研究三九〇)。

(弘前大学人文学部講師)